

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	環境測定等に関する調査費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	環境管理技術室長 中谷 育夫	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和50年度～		<b>担当課室</b>	総務課環境管理技術室				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	環境測定分析は、環境保全の法令や制度・施策を実施するための全ての基礎であり、分析精度が確保されなければ、環境行政への社会の信頼を揺るがし、大きな社会的・経済的損失を招くこととなる。環境測定分析は、公定法に規定されていない細部を含め、測定分析技術者の技能・経験が、データの精度に大きな影響を及ぼす。このため、「環境測定分析統一精度管理調査」を毎年度継続して実施し、環境測定分析機関による測定分析の精度の向上及び信頼性の確保を図っている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	均質に調製された環境試料を全国の環境測定分析機関に送付し、その分析結果と前処理条件や測定機器の使用条件等との関係、その他分析実施上の具体的な問題点等について、有識者からなる「環境測定分析検討会」等における助言等を踏まえ検討・解析し、環境測定分析の精度向上、環境測定データの信頼性確保に資する「環境測定分析統一精度管理調査」を行う。その調査結果については、報告書の作成、「調査結果説明会」の開催等により、分析機関に対して分析上の留意点や分析結果に関して技術的な問題点等をフィードバックしている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	48	38	20	20	20	
	執行額	36	37	20				
	執行率 (%)	75.0%	97.4%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	精度管理調査参加機関を対象としたアンケート調査により、効果があったとする機関の割合		成果実績		76%	63%	61%	90%以上 (27年度)
			達成度	%	84%	70%	68%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「環境測定分析統一精度管理調査」参加機関数		活動実績 (当初見込み)		467 (500程度)	514 (500程度)	431 (500程度)	(500程度)
<b>単位当たりコスト</b>	2,172.714(円/調査対象物質)		算出根拠	調査対象物質当たりの分析に要する費用(調査の実施、結果の分析等)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		20	20	-			
	計		20	20				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	環境測定分析は、環境保全の法令や制度・施策を実施するための全ての基礎であり、調査内容の重点化、効率化を図りつつ、国として継続的に分析精度を確保するための施策を講じる必要がある。また、継続して多数の調査参加者数を獲得している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札の一つである総合評価方式を採用して支出先を選定しており、調査実施内容の質を確保しながら、競争性を確保している。また、民間の調査参加機関からは参加費用を徴収して調査を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	23年度策定の長期計画(5カ年計画)に基づき、着実に事業を実施するとともに、状況に応じた内容での調査を実施している。また、調査結果について、ウェブで発信するとともに、結果説明会には多数の参加者を得ている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	23年度には、22年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、長期計画の見直しを1年前倒して実施し、地方自治体の環境測定分析機関の取組への支援、調査試料の重点化等を定めた新たな5カ年事業計画を策定した。24年度は、これを受けての着実な事業実施を図った。一方で、環境測定分析機関の分析精度向上を巡る情勢の変化や、それに伴う調査参加機関の必要性等に適切に対応し、調査試料、内容等の重点化を図り、より効果的なものとなるよう、適宜見直しを行っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	継続的な調査を行う事業であるが、効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	072	平成23年	060	平成24年	059

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
20百万円

- ・有識者検討会の開催  
(調査計画の策定、調査結果の評価、検討)

【総合評価入札】

A.(一財)日本環境衛生センター  
20百万円

- ・調査参加機関の募集
- ・環境試料の調製、調査参加機関への環境試料の配布
- ・情報システム等を通じた調査結果の回収、調査結果の集計、解析
- ・有識者検討会作業部会の運営
- ・前年度調査結果に関する説明会の開催(全国3か所)等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. (一財)日本環境衛生センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費		5			
業務費	謝金、旅費、印刷製本費、外注費等	13			
一般管理費		2			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	環境測定分析統一精度管理調査業務	20	1	98%